

ウクライナにおける 政治権力とビジネスの関係 —鉄鋼業を中心に—

(2010年11月20日、ウクライナ研究会における報告)

ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所
服部倫卓

<http://www.hattorimichitaka.com>

報告の趣旨

- * 近年のウクライナにおける政治権力とビジネスの関係、相互作用を、主として同国最大の基幹産業である鉄鋼業に着目し、跡付ける。その際に、主に以下の資料に依拠する。

**「ウクライナ資本主義の
歴史：1995～2010年」
『インヴェストガゼータ』誌
(2010年7月1日号)**



政経癒着の道を開いた 1998年最高会議選挙

- * 1998年最高会議選挙の結果、最高会議では「プロ集団」が現れた。自らの利益を擁護すべく、112名もの企業長が議会に進出したのである。そのなかには、南採鉱・選鉱コンビナート、ウクルガスプロム、フラドバンク、アゾフスターリ、イリイチ記念冶金コンビナートなどのトップがいた。兼職を禁止する「人民代議員資格法」にもかかわらず、彼らは「名誉社長」といった役職名に変えることで、議員の座に就いたのである。「名誉社長」といった呼称は、ウクライナにおける政経癒着の、象徴である。

2000年代初頭に 主要財閥が形を整える

- * アフメフ、ピンチューク、コロモイシキーといった大実業家たちが、支配下に置いていた不揃いな資産を基盤として、徐々に将来の大規模コーポレーション／持ち株会社の原型を形成していった。ドネツィクのアフメフは事業の多角化を志向し、冶金、電力、ビール醸造、メディアなどの事業部を設けたうえで、単一の管理会社がそれらを束ねる体制をつくった。ドニプロペトロウシクのピンチュークは、様々なセクターで新規有望な資産を所有する投資ファンドの形態を導入した。ドニプロペトロウシクのコロモイシキーは、どちらかというとな財閥はジャーナリストが生み出したというケースであり、というのも不定形なグループ「プライベート」というのは住所やオフィスすら有しておらず、にもかかわらず民営化に参加し、会社を売り買いするとともに、自らの利益に関するロビー活動を行っていたからである。

民営化「大安売り」の年だった 2004年

- * 2004年は、ウクライナの民営化の歴史において、記念碑的な一年であった。国有資産基金は、最も価値のある鉱山・冶金部門の大手企業を叩き売りした。民営化プロセスを大いに促進した触媒となったのが、大統領選挙が迫っていたことであった。ウクライナの手財閥はこの時点までに財力を蓄え、このチャンスを逃がさなかった。新たな所有者たちは資産を拡大し、鉱山・冶金産業の川上から川下までのサイクルを完成させた。
- * 最も耳目を集めた事例は、ウクライナ最大の鉄鋼メーカー「クリヴィーリフスターリ」の民営化。クチマ政権に近い政商のアフメトフ氏とピンチューク氏が結成した「投資冶金連合」が落札した。当初から「絵に描いたような出来レース」と言われた。

オレンジ政権の下での 民営化の見直し

- * 新政権では当初、クチマ時代に実施された不明朗な民営化の見直しが、政策の目玉となった。
- * 最大の焦点となったのが、クリヴィーリフスターリ。2005年4月に本件民営化は無効という判断が下された。同年秋にオークションが再度実施され、外資のミタル・スチールが48億ドルでこれを落札した。現在では、「アルセロールミタル・クリヴィーリフ」という名称になっている。
- * しかし、急先鋒のティモシェンコが2005年9月に首相の座を追われると、民営化見直し政策は沙汰済みとなった。

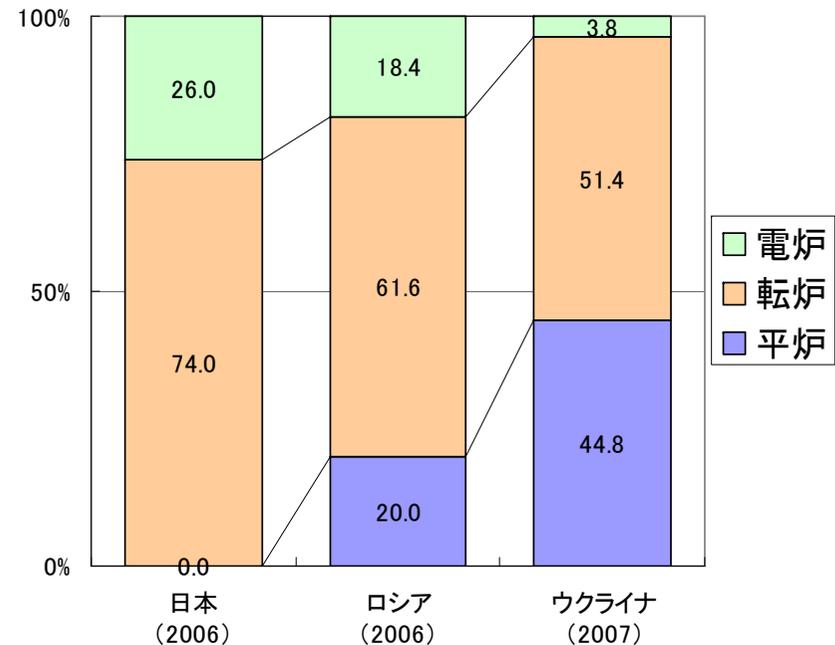
2007年：ロシアの大手資本の ウクライナ市場への進出が加速

- * ロシアのエヴラズ・グループがウクライナのプライベート・グループの鉱山・冶金関連資産を38億ドルで買収、その見返りとしてプライベート側のコロモイシキーはエヴラズ・グループの株式10%と10億ドルの現金を手にした。
- * 他方、アフメトフ氏のメインヴェストは、ロシア人実業家ノヴィンスキー氏のスマート・ホールディングと合併、その結果アフメトフはイングレッツ採鉱・選鉱コンビナート、マキイウカ冶金工場等に出資し、ノヴィツキーはメインヴェストの株式25%+1株を得ることになった。

ウクライナ鉄鋼業の技術的後進性

- ウクライナでは、前時代の遺物である平炉が、いまだに粗鋼生産の半分近くを占めている。平炉は、生産性が低く、歩留まりが悪く、コスト高・エネルギー多消費であり、環境負荷も大きい。先進国はおろか、中国でもすでに廃棄された製法。
- 一般に、製鉄所の高炉生産においては、燃料および還元剤として、コークスが用いられる。しかし、ウクライナではこれまで、コークスの代わりに天然ガスを投入する製法が盛んだった。これは、天然ガスがきわめて安価でないと成り立たない製法であり、世界の主要国ではウクライナと、一部ロシアで用いられるのみであったとされる。

製法別粗鋼生産
(構成比、%)

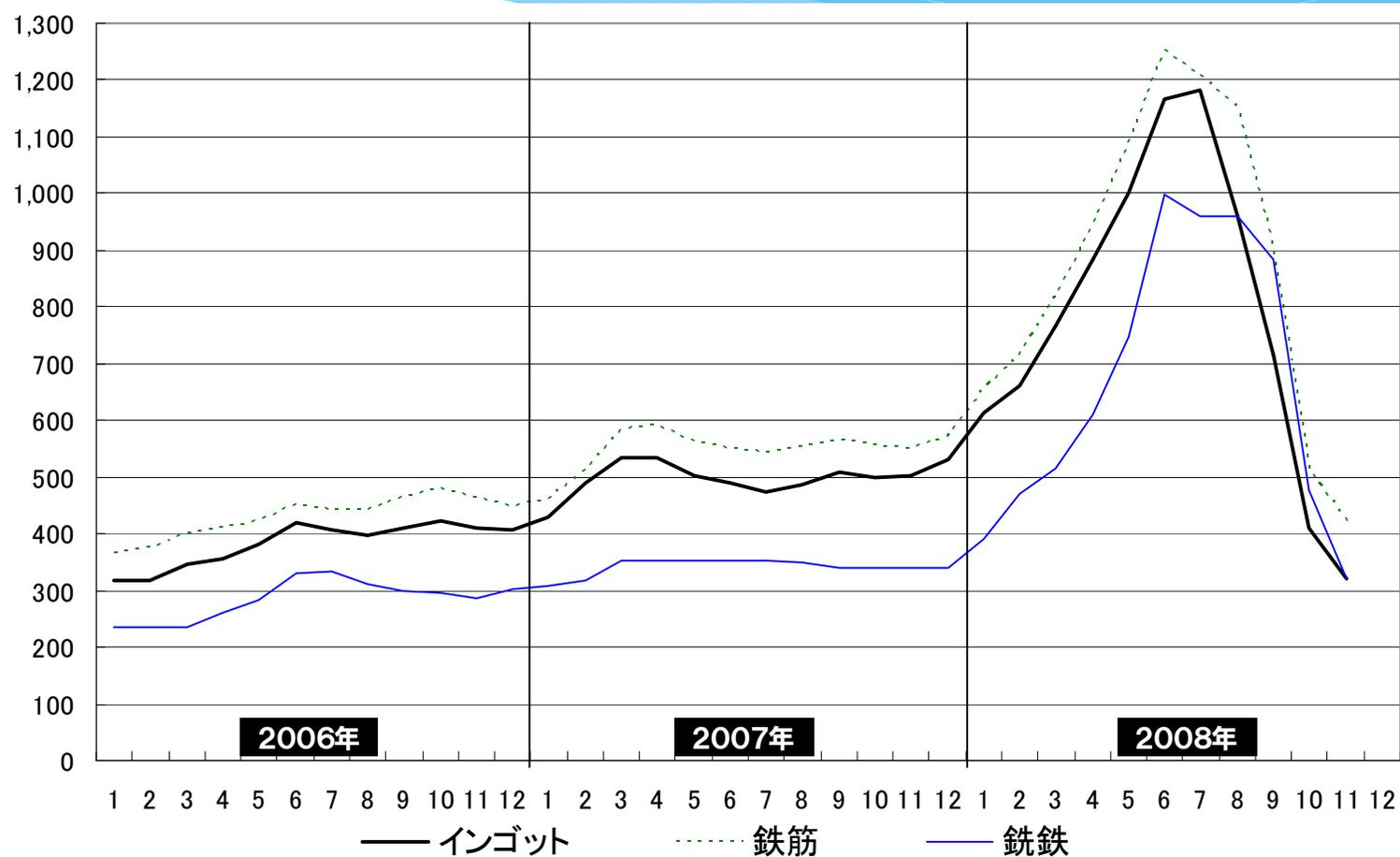


オレンジ政権の産業面での無策

- * オレンジ政権が鉄鋼業の分野で打った政策は、所有権の分配にかかわるものだけだった印象を受ける。逆に言うと、競争力強化のための産業政策の類は、欠落していた印象。
- * その結果、各メーカーは付加価値の低い半製品の輸出ビジネスに精を出し、2008年夏までは鉄鋼バブルに沸いたものの、リーマン・ショックで受けた打撃は世界でも屈指だった。経済危機で、オレンジ政権の失墜は決定的に。
- * オレンジ政権が鉄鋼業の生産近代化に関するイニシアティブを打ち出したのは、①ロシアによる天然ガスの値上げ、②2008年秋以降の経済危機という、外からの2つの逆風を受けてのことだった。後手に回った。

鉄鋼国際市況の乱高下

鉄鋼の月平均輸出価格の推移
(CIS産、黒海・バルト海諸港FOB、1t当たりドル)



リーマン・ショック後の状況 (2009年)

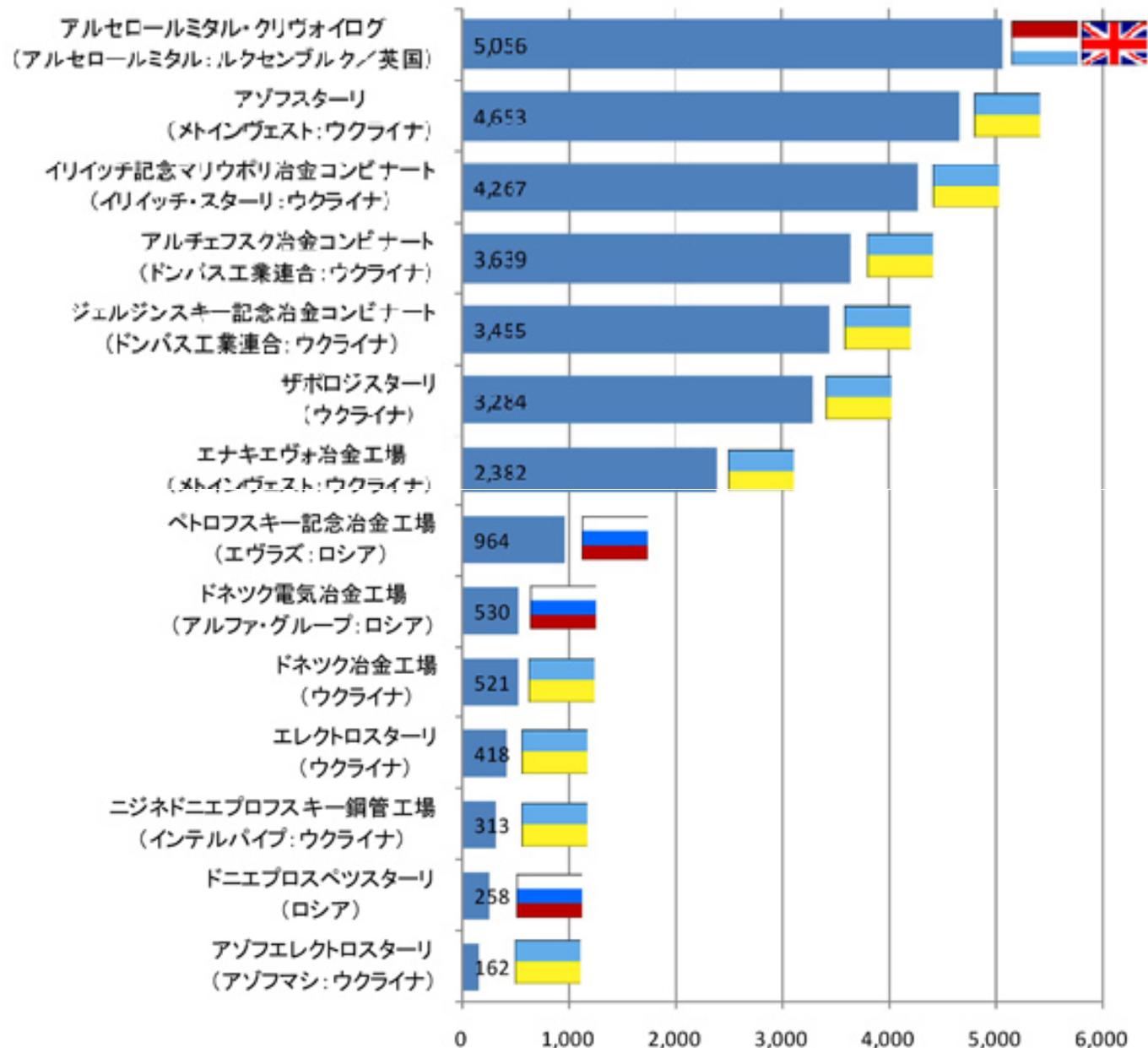
- * 経済危機で債務が膨らんでいた「ドンバス工業連合」のハイドゥク氏が、2009年末に資産売却に踏み切った。これにより、同財閥が長年めざしてきた自立路線に、終止符が打たれる。巨額の債務と、自前の鉄鉱石原料を有していないこと、世界的な鉄鋼需要の落ち込みが、ドンバス工業連合を追い詰めた。新しい利益享受者の名前は、現在に至るまで明らかになっていないが、それがロシア資本で、金属トレーダーのアレクサンドル・カトウニン氏および外国貿易銀行と何らかの関係があるらしいということが伝えられている。

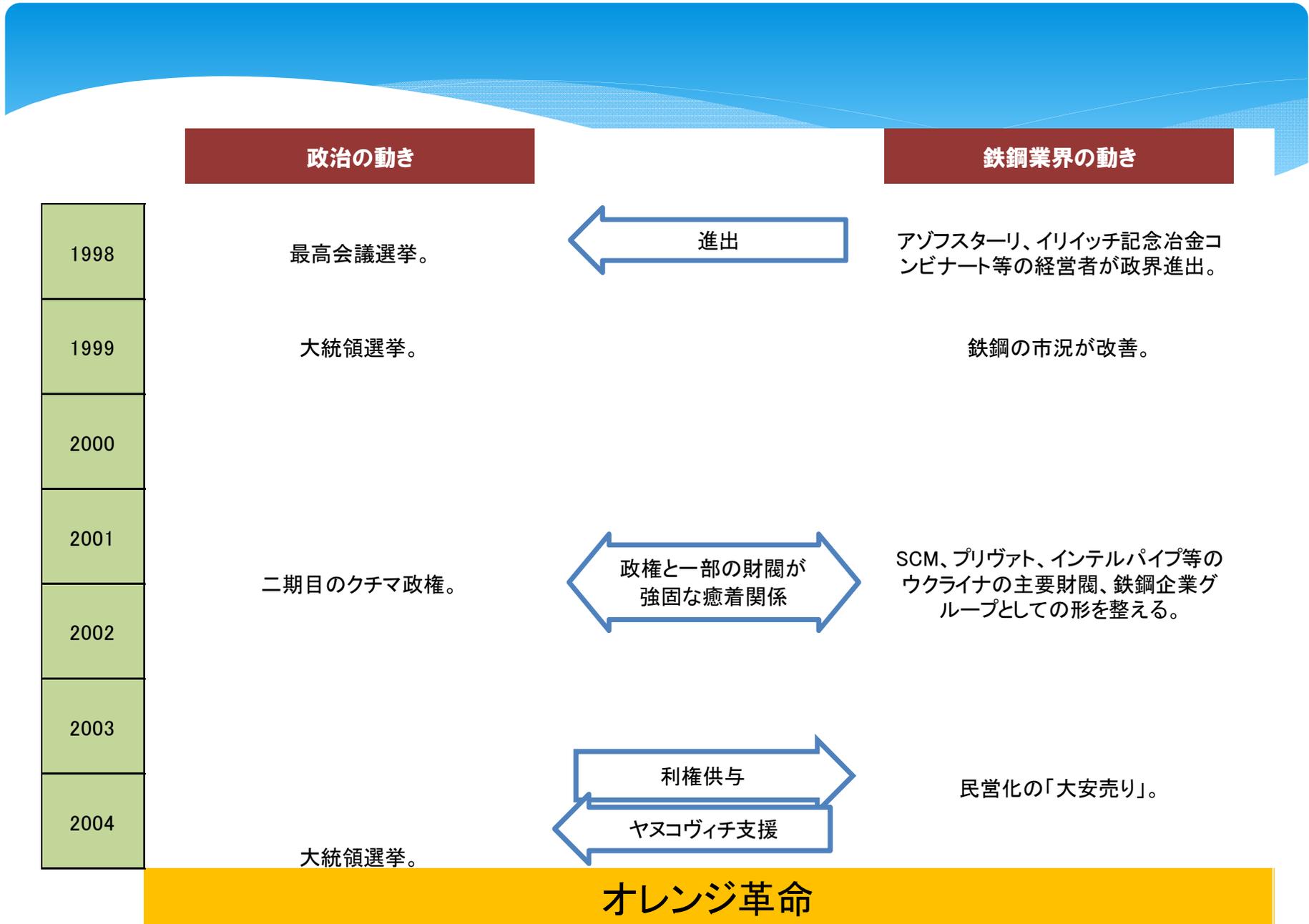
リーマン・ショック後の状況 (2010年)

- * ザポリジスターリ、イリッチ記念冶金コンビナートについても、ロシア資本家による買収の動き。しかし、ザポリジスターリでは新オーナーがアフメフのメインヴェストと競合することになり、買収資金を上積み余儀なくされた。イリッチ記念冶金コンビナートでは、ボイコ社長の抵抗はそれ以上に強く、社長は素性の分からない「ロシア人投資家」による敵対的買収から守ってくれることを条件に、メインヴェストと合併することに同意した。
- * もしも合併が実現すれば、ウクライナの鉄鋼産業のほぼすべてが、ロシア資本と、メインヴェストの2者に集中することになる（最大手のクリヴィーリフは別として）。

ウクライナ鉄鋼メーカーの粗鋼生産量

(2009年、1,000t、カッコ内は企業グループと国籍)

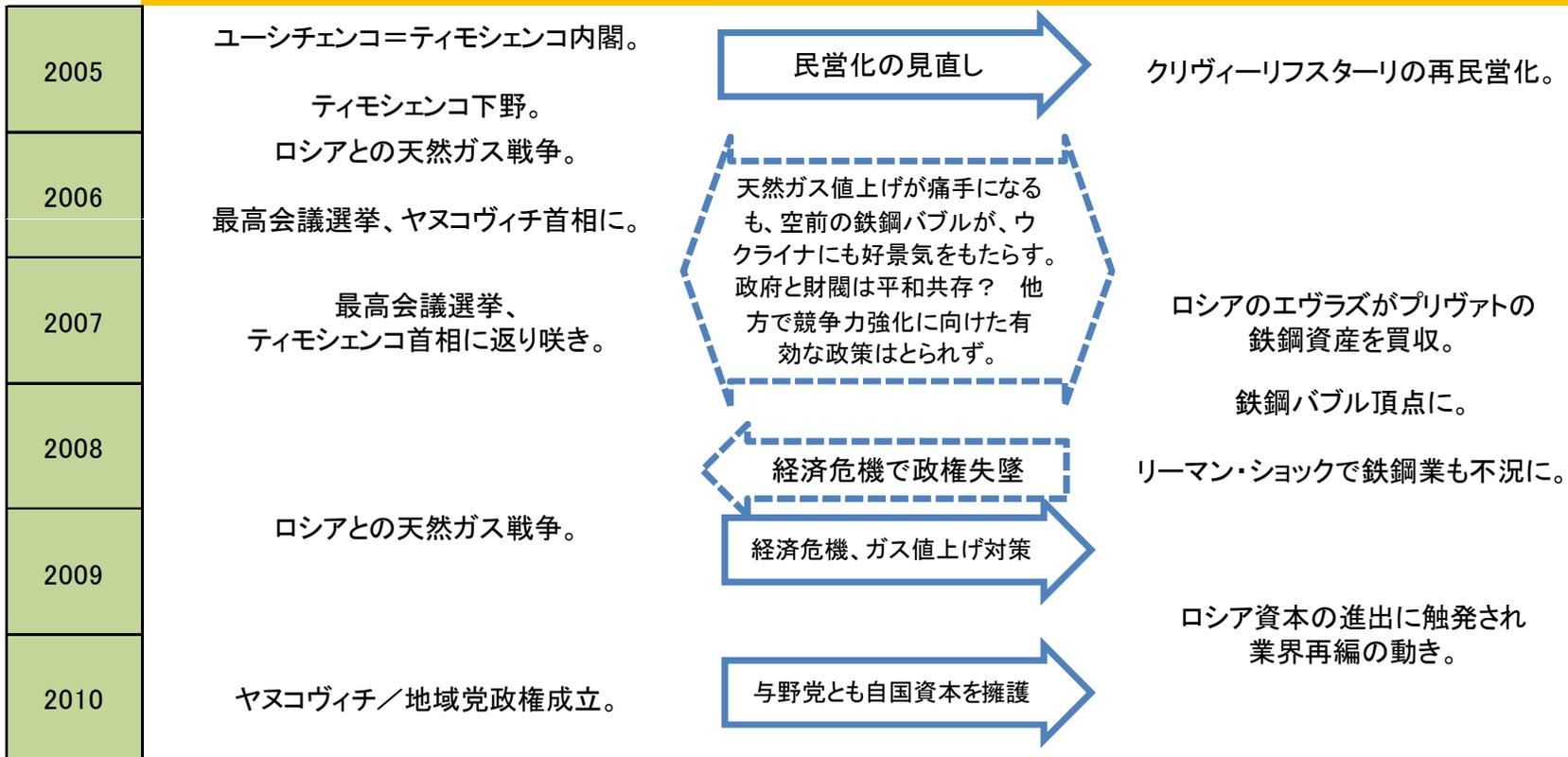




政治の動き

鉄鋼業界の動き

オレンジ革命



オレンジ革命後の政財関係 (若干の総括)

- * クチマ政権～オレンジ革命までは、オリガルヒのなかで、オレンジ派(ポロシェンコ、コロモイシキー)、反オレンジ派(アフメトフ、ピンチューク)という色分けがはっきりあった。クリヴィーリフスターリの民営化見直しで、頂点に達した。
- * しかし、それ以降は、オレンジ政権とアフメトフは平和共存したし、地域党政権になっても旧オレンジ系財閥を敵視するような動きは見られない。
- * 政財癒着も、政権交代の可能性を前提とした、流動的なものになってきたということか。ある意味で、オレンジ革命の遺産？
- * 皮肉にも、こと鉄鋼業においては、「親欧米」とされるオレンジ政権の下で、ロシア資本の進出が進んだ。ただ、グローバル経済下のオリガルヒの動きなので、国籍云々はあまり意味がなさそう。